

各種データ・民間企業の資源を活用した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の充実に向けて（地域福祉課）

1 目指すところ

「高齢者一人ひとりの状態に応じた支援を行い、また、高齢者の様々な社会参加の機会を拡充し、生涯を通じた健康づくりや介護予防・重度化防止の取組を推進」
※第9期にっしん高齢者ゆめプラン（令和6～8年度） 基本目標1「介護予防・重度化防止の推進」に位置付け

- （1）様々な機会を利用して普及啓発を実施する
- （2）「運動・身体活動」「栄養・口腔」「社会活動」の3分野において、ポピュレーションアプローチからハイリスクアプローチまで偏りなく事業を実施する
- （3）地域活性化包括連携協定、健康福祉分野における包括連携協定等の締結先の強みを活かした連携事業を充実させる
- （4）各種データを活用してフレイルリスクのある高齢者を把握し、介護予防事業等や関係機関につなげる
- （5）関連事業やつどいの場等への参加状況の把握・各種データを活用して介護予防事業の効果を検証する

目指せ
脱！フレイル

V 施策体系



基本目標

施策の方向

1

介護予防・重度化防止の推進

- （1）保健事業と介護予防の一体的実施
- （2）介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- （3）就労・社会参加機会の拡充

2

在宅生活支援の充実

- （1）包括的な相談支援体制の構築
- （2）在宅医療・介護連携の推進
- （3）家族介護者への支援充実
- （4）高齢者の住まいの確保
- （5）介護保険サービス・在宅支援サービスの確保

3

地域共生社会の実現

- （1）認知症施策の推進
- （2）生活支援体制整備の充実
- （3）高齢者の意思決定支援・虐待防止・権利擁護

●基本目標1 介護予防・重度化防止の推進

（1）保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者一人ひとりの状態に応じた保健事業と介護予防を一体的に実施してより高い効果を得られるよう、高齢者の医療・健康診査や介護に関するデータを活用します。

また、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを組み合わせ実施し、地域での健康づくりを推進します。

医療・介護データ等の分析による地域の健康課題の把握・分析

地域福祉課・介護福祉課・保険年金課・健康課

保険者等が保有する医療データ（医療費・疾病別）、健（検）診データ（質問票含む）、介護データやアンケート調査結果を活用し、高齢者の健康課題について分析を行います。分析で把握した地域の健康課題に沿って効果的な事業（保健事業・介護予防事業）が行えるよう調整します。個々の健康課題にも焦点を当て、望ましい生活習慣の改善のために必要な介護予防事業・生活習慣病予防事業へ早期に接続できるよう、健（検）診等データを活用し個別にアプローチします。

ハイリスクアプローチによる疾病予防・重症化予防

保険年金課・健康課

●糖尿病等重症化予防

糖尿病重症化予防の取組として、医療・健診データより受診が必要な者に対して医療機関への受診勧奨を行い、早期治療につなげます。また、糖尿病性腎症重症化予防の取組としてかかりつけ医と連携した上で保健指導を行い、生活習慣の改善を図り、人工透析導入を予防します。

●低栄養ハイリスクアプローチ

健診データを活用し、低栄養のリスクがある者についてフレイル予防の視点から栄養指導を行い、望ましい生活習慣への改善を図ります。

●栄養パトロール事業

健診・レセプトデータを活用し、健康状態不明（健診・医療未受診）者への家庭訪問等により健康状態を把握します。重症化レベルに応じて医療・介護につなげ、低栄養のリスクがある者についてフレイル予防の視点から栄養指導を行い、望ましい生活習慣への改善を図ります。

ポピュレーションアプローチによる周知啓発

地域福祉課・介護福祉課・保険年金課・健康課・福祉会館

●後期高齢者を対象とした歯科検診の実施

歯・歯肉・口腔衛生状態や口腔機能について、高齢者歯科口腔保健質問票を活用し、歯科医師が個々に合わせた保健指導を実施します。

●地域における健康づくりの普及・啓発

地域サロンや老人クラブ等地域において、生活習慣病予防や健康づくりに関する普及・啓発を図ります。

●おたっしやハウスを活用した継続的低栄養アプローチ

フレイルと低栄養予防の講話、体重・握力測定、フレイル質問票からフレイルリスクについてのセルフチェックや、継続支援・評価を行います。集団に継続アプローチすることで、啓発に留まらず集団全体の予防意識を高めます。

●フレイル予防についての啓発

フレイルに関連する栄養や口腔機能、身体機能や社会参加について、前期高齢者からアプローチすることで健康意識の向上やフレイル予防について学びきっかけを作ります。

2 令和5年度 一体的実施での取組実績

	ポピュレーション	リスク有り	ハイリスク
身体活動・運動	様々な機会を利用した普及啓発 ・広報にっしん、にっしんテレビ (チラシの同封) ・健診案内 ・介護保険料決定通知 ・要介護認定結果通知 ・前期高齢者受給者証 ・後期高齢者医療保険証 ・NISSHIN プロジェクト（名大） (講演会・講座) ・介護予防講演会 ・健康講演会 ・生活習慣病講演会 ・地区ケア会議（民生委員） ・健康教室（老ク、サロン等） ・つどいの場等講師派遣 (その他) ・DVD貸出 ・生涯学習講座フレイルチェック	(地福) きらきら・にこにこ 体操 (会館) おたっしやハウス (会館) アクティブシニア倶楽部 (地福) テレビ体操タイム (会館) カラオケ機器フレイル予防 アクティブシニア倶楽部 おたっしやハウス アクティブシニア倶楽部 おたっしやハウス (地福) お口の元気アップ教室★ カラオケ機器フレイル予防 (健康) オーラルフレイル質問票 アクティブシニア倶楽部 (各課) 各種つどいの場 生涯学習講座	(足腰おたっしや教室★) (地福) 足腰おたっしやクラブ★ ※サービス事業  (地福) 健口・健食げんき教室★ 健口・健食げんき教室★  バランスの良い食事を取ろう  お口の中を清潔にして歯を守ろう  人と交流しよう
栄養			(保険) 低栄養リスクアプローチ★ (保険) 栄養パトロール★
口腔			
活動・社会		(会館) コミュニティサロン	

★：（ ）は事業実施担当課等。対象者の抽出や案内に際して健診やニーズ調査・フレイル質問票の結果を活用しているもの。

3 地域活性化包括連携協定、健康福祉分野における包括連携協定等締結先

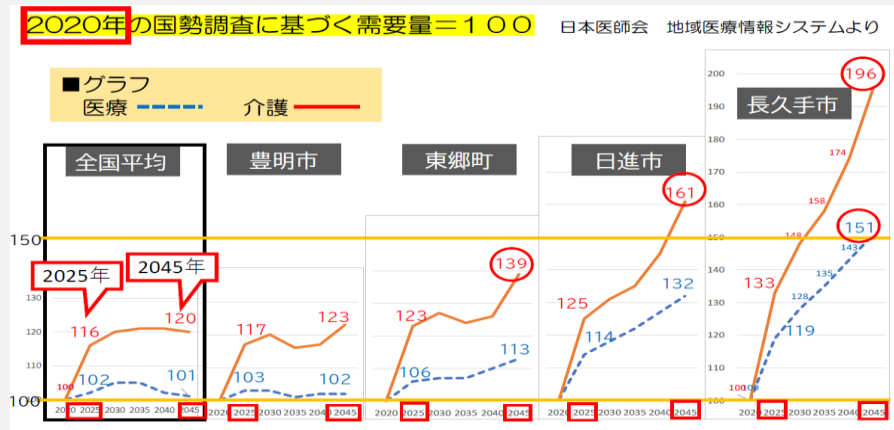
	締結先	令和5年度連携事業（地域福祉課把握分）
地域活性化包括連携協定	株式会社スギ薬局、イトーヨーカ堂、セブン&アイ・クリエイトリンク、セブン-イレブン・ジャパン、株式会社ヤクルト東海、愛知中央ヤクルト販売株式会社、大塚製薬株式会社、明治安田生命保険相互会社、ソフトバンク株式会社、日本郵便株式会社	○にっしん健康つどいの場（明治安田生命・コープあいち日進店） ○コミサロ健康講座（ヤクルト東海）
健康福祉分野における包括連携協定	中北薬品株式会社、藤田医科大学、日本生命保険相互会社	
「地域の支えあいを通じた高齢者健康生活支援モデル事業」連携協定	日本赤十字愛知県支部（株式会社八神製作所、明治安田生命保険相互会社、UR都市機構、コープあいち日進店、日本赤十字豊田看護大学）	○救急救命講習 ○シニアの体力測定 ○にっしん健康つどいの場 ○防災・フレイル予防ワークショップ

4 各種データを活用してフレイルリスクのある高齢者を把握し、介護予防事業等や関係機関につなげる・介護予防事業の効果を検証する

高齢者の増加に伴って医療・介護ニーズも増加

○2020年の国勢調査に基づく医療・介護の需要量＝100とした場合の2045年時点での予測指数は、医療は132、介護は161。

○将来的な介護給付費の増加を抑えるためにも介護予防の重要性は高まっている。



要支援・要介護リスクや将来の介護給付費の相関についての研究有

○千葉大等の研究で、約3年以内に要支援・要介護認定を受けるリスクをはかる「要支援・要介護リスク評価尺度※」を開発。

※10の質問項目と性別、年齢を組み合わせで48点満点で評価

※①バスや電車を使って1人で外出できますか、②日用品の買い物ができますか、③銀行預金・郵便貯金の出し入れが自分でできますか、④階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか、⑤椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか、⑥15分位続けて歩いていますか、⑦この1年間に転んだことがありますか、⑧転倒に対する不安は大きいですか、⑨BMI18.5未満、⑩昨年と比べて外出の回数が減っていますか

○後続の研究では、要支援・要介護リスク評価尺度の点数が1点高いほど、6年間累積介護サービス給付費は一人あたり3.16万円高い傾向。

健康管理システムの改修によりデータを一元化することによる事業効果

○第9期介護保険事業計画策定に向けたアンケートでは要介護認定等を受けていないほぼすべて高齢者にアンケートを実施。リスク評価尺度にある10の質問項目に該当する高齢者の方を抽出し、介護予防事業に誘導することで、要介護認定者を減らすことができる。

○10の質問項目に該当する高齢者にアプローチを行い、点数を下げる如果能够できれば、将来的な介護サービス給付費を抑制することが可能。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施においてデータ基盤整備は必須

○一体的実施においては、高齢者一人ひとりの医療・介護等の情報を一括把握し、地域の健康課題を整理・分析することが事業の出発点。

○令和元年の法改正においても、「75歳以上高齢者に対する保健事業を市町村が介護保険の地域支援事業等と一体的に実施することができるよう、・・・市町村等において、各高齢者の医療・健診・介護情報等を一括して把握できるよう規定の整備等を行う」とされた。

保険者機能強化推進交付金の評価においても一体的実施やデータの活用が指標

Step1 健康管理システムへの登録データの追加（令和5年度健康かるて改修内容）

○新たに次のデータを健康管理システムに登録できるようにする。

①第9期介護保険事業計画「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果、フレイル質問票調査

②介護予防事業やつどいの場等への参加状況

※通いの森を導入（タブレットを利用した参加者のチェックイン）

③65歳～74歳も含めた各種事業で実施したフレイル質問票実施結果

○保険者機能強化推進交付金を活用。厚労省において、交付金の活用好事例として紹介予定。

Step2 登録データを活用した令和5年度後半以降の展開

○特定健診問診票、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、フレイル質問票のそれぞれの結果を活用した介護予防事業等の案内等

・「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施しているか」に「いいえ」と回答

かつ

「運動や食習慣等の生活習慣を改善してみようと思うか」に「改善するつもりはない」と回答

⇒健口・健食げんき教室

・「どのような介護予防の取組に参加したいか」に「口腔機能向上を目的とする講義等」と回答

⇒お口の元気アップ教室

・「歩く速度が遅くなった」「1年以内に転んだことがある」に「はい」と回答

⇒足腰おたっしゅクラブ

○きらきら体操教室において、タブレットを利用した参加者のチェックイン

Step3 介護予防事業の効果検証（第10期プランを見据えて）

○学術研究の結果を踏まえた、介護予防・重度化防止の対象者の更なる焦点化（愛知県プロジェクト（名古屋大学）、千葉大等研究）

○タブレットを利用した参加者チェックインの拡大

○第10期プランのアンケートにおいて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査やフレイル質問票の対象者を第9期と同一とすることで、客観的なデータによる事業効果を測定

例）介護予防事業やつどいの場等への参加者と非参加者との健診結果や要介護認定率等の比較



○事業効果（最終アウトカム）の見せる化

- ・新規要介護・要支援認定者や重度化した者の減少
- ・介護給付費や医療費の抑制効果